

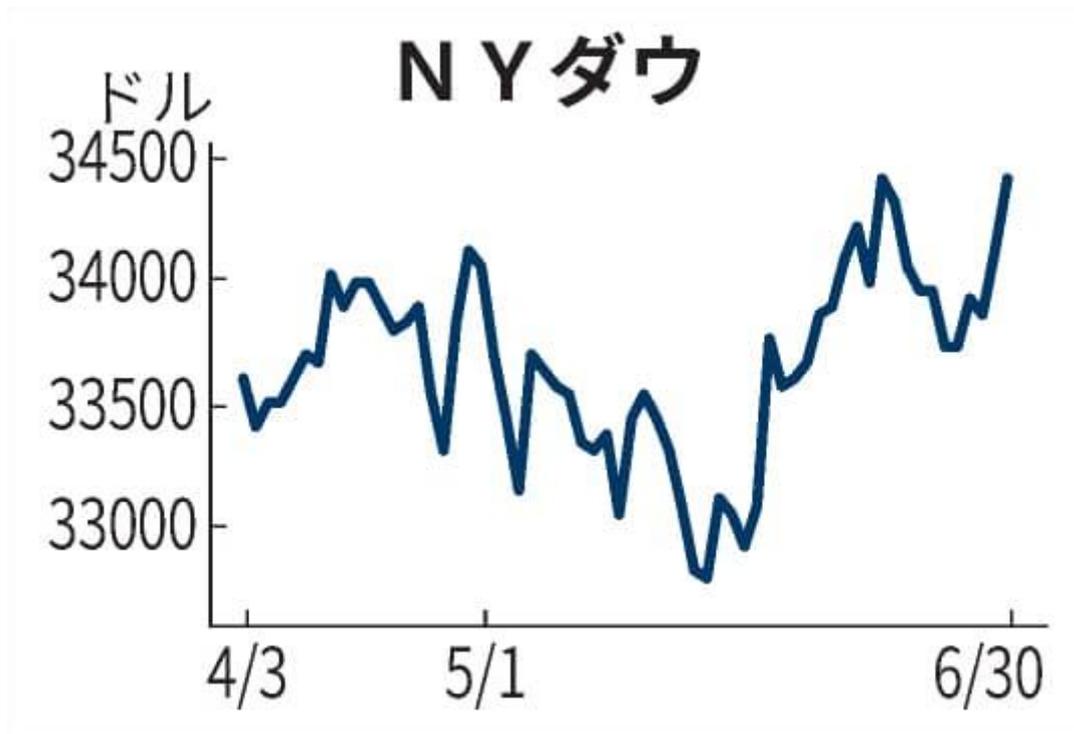


2023年 7月 3日 担当 虻川

## 市場、米国株の値動きは小幅か 「雇用統計待ち」の公算

### 株式、日米とも値幅は限定的との見方

今週の米株式市場は小幅な値動きにとどまる展開か。米国で景気への懸念が和らぎ、追加利上げのペースを見極めたいとする姿勢が市場で広がる可能性がある。



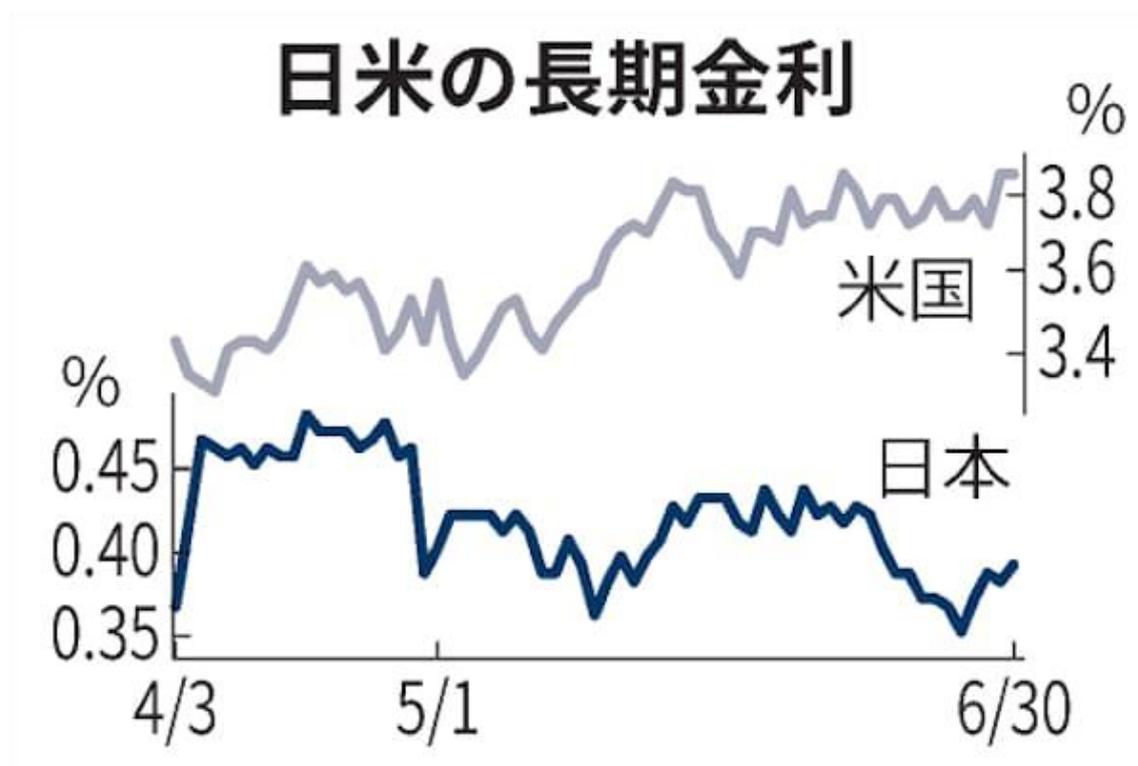
前週は米国の経済指標で市場予想を上回る内容が相次いだ。7日発表の米雇用統計は、市場の利上げ見通しを左右する。週末まで、積極的な売買は手控えられるとの見方が多い。

非農業部門就業者数の市場予想は約 20 万人の増加となっている。楽天証券経済研究所の香川睦チーフグローバルストラテジストは「想定より強い数字が出て金融引き締めが長期化する懸念が強まれば、ハイテク株の調整につながる可能性が高い」と指摘する。

国内では 3 日、日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）が公表される。企業の景況感 は前回調査から改善するとの見方が目立つ。ただ米株式市場の見通しにくさから、日経平均株価の値幅は限られそうだ。

### 米長期金利に上昇圧力

今週の米債券市場は長期金利の指標となる 10 年物国債利回りに上昇圧力がかかる可能性がある。米景気が底堅さを見せており、米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めへの警戒が増している。



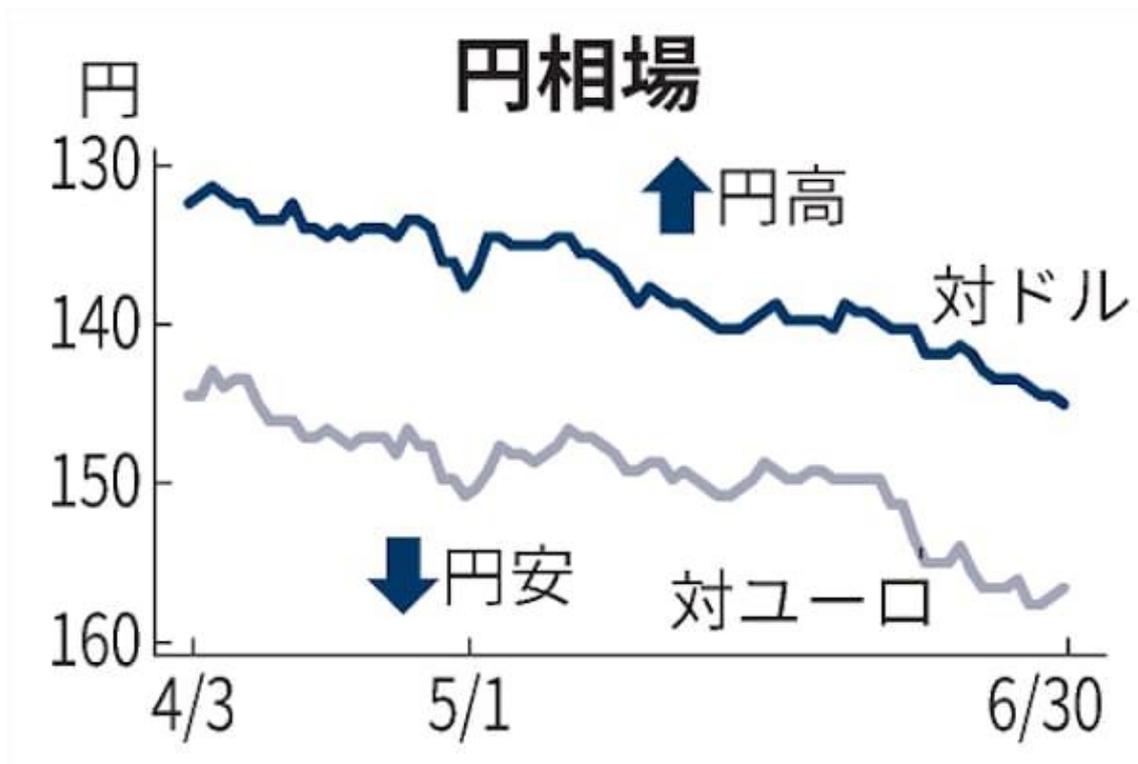
前週の米長期金利は一時 3.8%台後半と 3 月上旬以来、およそ 3 カ月半ぶりの高水準を付けた。新規失業保険申請件数が前の週から減るなど、雇用情勢の減速感が乏しいことが背景にある。「FRB が年内に 2 回追加利上げをすると予想する投資家が徐々に増えてきた」  
(野村証券の小清水直和シニア金利ストラテジスト)

今週は米サプライマネジメント協会 (ISM) の景況感指数や、6 月の米雇用統計の発表が控える。これらの指標が予想に比べ上振れすれば、長期金利は 4%台をうかがう可能性がある。

日本の長期金利は 0.4%前後での推移か。今週は財務省が 10 年物国債の入札を予定している。

### **円、1 ドル=145 円はさんだ展開か**

今週の外国為替市場で対ドルの円相場は 1 ドル=145 円をはさんだ展開か。米金利の先高観を背景にドル買いの需要が強い半面、145 円を超えて円安が進むと政府・日銀の円買い介入への警戒が高まる。円の下値は限られるとの見方が多い。



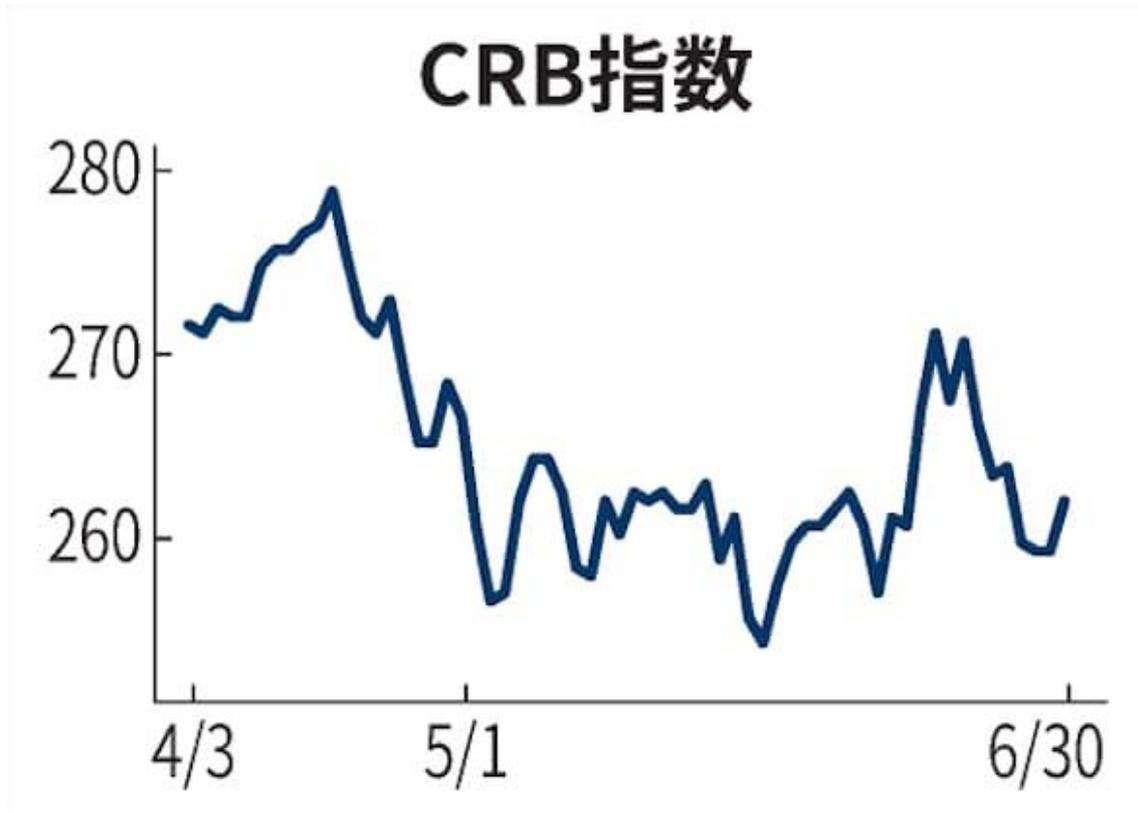
前週の円相場は 2022 年 11 月以来、7 カ月ぶりに一時 1 ドル=145 円台まで下落した。

米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締めを続けるとの見方から、米長期金利が上昇。日米金利差が 3 カ月ぶりの水準まで拡大したことが円売り材料になった。

145 円台は政府・日銀が昨年 9 月に円買い・ドル売り介入を実施した水準にあたる。前週は円相場が 145 円台まで下落した後、すぐに 144 円台後半まで戻る場面があった。市場では「投資家の介入への警戒は当面くすぶり続け、145 円台が定着するには時間がかかるだろう」（邦銀の為替ディーラー）との声があった。

### 原油、一進一退の見通し

原油相場は一進一退の展開か。米国の利上げ動向をにらみ、経済指標などを材料に売買が交錯しそうだ。



先週の米原油先物は1バレル70ドル近辺で小幅な値動きだった。欧米の中銀による追加利上げ観測で、景気減速への懸念がくすぶる。その一方で、産油国の減産や原油在庫の減少による需給の引き締めも意識された。

今週は5日に6月13~14日の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨が公表される。同会合では利上げを停止した一方、2023年末の政策金利見通しを引き上げた。利上げ再開を重視するような内容が示されると、景気が冷え込むとの観測から原油相場に下落圧力がかかりそうだ。

7日には6月の米雇用統計の発表を控える。労働需要の強さが確認されれば追加利上げが意識され、原油の売り材料になる。想定を下回るなどした場合は、原油を含めた商品の買いが進む可能性がある。

日経新聞



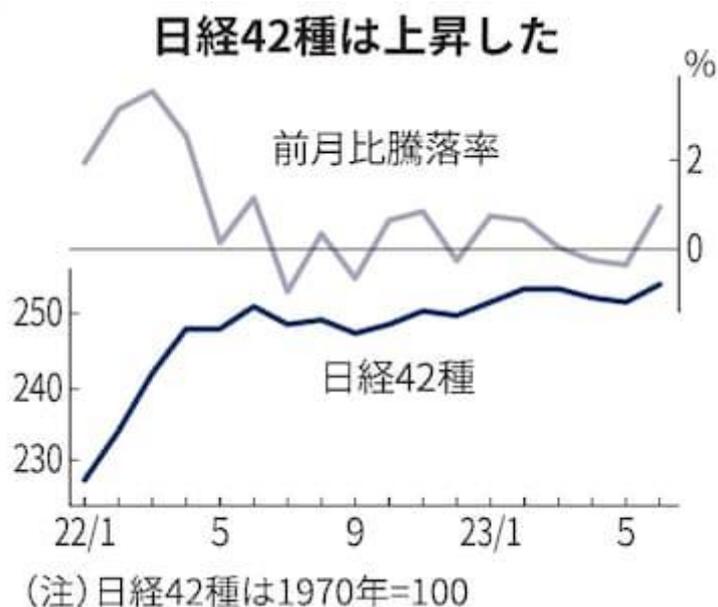
2023年 7月 3日 担当 虻川

## 日経 42 種が 3 カ月ぶり高値 6 月末、非鉄など押し上げ

景気動向に敏感な素材や燃料などの国内の企業間取引を基に算出する日経商品指数 42 種（1970 年=100）の 6 月末値は 3 カ月ぶりに上昇し最高値を更新した。中国の景気対策への期待で非鉄金属などの国際価格が上昇。円安が急速に進んだ影響が大きかった。需要低迷により値下がりした品目の影響を上回った。

42 種の 6 月末値は 253.798 と 5 月末から 2.241 ポイント（0.9%）上がった。前年同月比では 1.3%上昇している。

品目別では非鉄が前月末比で 4.5%上昇した。中国で追加の景気刺激策が検討されているとの見方が広がり、6 月中旬に国際価格が上昇。ロンドン金属取引所（LME）の 3 カ月先物を見ると、亜鉛は 14 日に終値が 5 月末比 11%高まで上昇した。中国の利下げが市場の想定よりも小幅にとどまったため、月後半にかけて国際相場は軟化した。為替の円安進行もあって国内価格は高止まりした。



6月の日経商品指数（70年＝100）

	6月	前月比	前年 同月比
月次42種	253.798	0.9	1.3
織 維	140.247	0	▲0.4
鋼 材	270.322	0	3.6
非 鉄	272.515	4.5	▲2.1
木 材	195.962	▲0.7	▲2.4
化 学	356.069	▲1.6	▲4.2
石 油	669.708	2.0	▲0.3
紙・板紙	216.048	0	21.6
食 品	208.137	3.1	1.9
そ の 他	320.383	0.1	▲1.6

（注）前月比、前年同月比は騰落率％、

▲はマイナス

木材は国内の戸建て住宅向けの需要が弱い。国土交通省の建築着工統計で5月の木造住宅着工数は前年実績を下回る。国産の木を使った構造用合板や木材価格は弱含む。ただ輸入合板は商社が輸入量を少なく抑え続けたため国内在庫は薄くなっており、「価格は底入れした」との声も多い。

鋼材は横ばいだったが国内需要の鈍さを背景に基調は弱含んでいる。建設関連では中小ビルなどは資材高や人手不足による着工の遅れも目立つ。製造業でも世界経済の減速を受けて半導体製造装置などの生産は低調だ。電炉大手の東京製鉄は6月中旬、7月契約分の一部鋼材の値下げに踏み切った。鋼材価格を引き下げるのは10カ月ぶりだ。今後は流通段階でも安値取引が広がる可能性がある。

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングの芥田知至主任研究員は「強弱の材料が交錯する状況が続いており素材や燃料市況の多くは方向感がはっきりしない。当面、一進一退が続くのではないか」とみている。

**日本経済**



ENEOS HD 投資見合う利益へ意識強く

# 投資見合う利益へ意識強く

## ENEOS HD



齊藤 猛 社長

ENEOSホールディングス(HD)は今春から3カ年の中期経営計画を始動した。前中計では相次ぐ製油所のトラブルによって収益を逃し、財務目標も未達となったことから、基盤事業である石油精製の稼ぐ力の立て直しが急務だ。同時に、水素や合成燃料といったカーボンニュートラル(CN)燃料の社会実装も急がれる。新旧の領域で抱える課題に対処しながら、エネルギー転換の荒波をどう乗り越えるか。戦略と展望を齊藤猛社長に聞いた。

◆…改革では何を重視しますか。  
「投資効率を重視し、今回の中計から経営指標に投下資本利益率(ROIC)を導入した。連産品を扱う石油精製事業では、収益への責任があまりに大きかったが、事業領域が拡大しているなか、これまでと同じ感覚でやって

ROIC・ジョブ型人事などテコに

はためた。ジョブ型人事制度を採り入れたのも、事業ごとの分社化を打ち出したのも、投資に見合う利益の追求を意識するためだ。株価純資産倍率(PBR)についても、1倍を超えている欧米の同業他社を横目に意識を引き締める」  
◆…製油所のトラブル削減に向けた取り組みは。

## 製油所の稼ぐ力 回復急務

「ペテラン運転員の減少や合理化の流れのなかで、製油所という収益の礎が損なわれてきた。前中計期間にトラブルが頻発した反省を踏まえ、第三者の視線も取り入れて課題を洗い出し、短期・長期のさまざまな施策を打ち出した。全装置の計画外停止割合を3%以下に抑えるのが目標であり、すでに短期施策が効き始めている」  
◆…石油化学の今後の位置づけは。

「基礎化学品はあまりにもポラティリティが高く自立的な経営が難しいため、石油精製販売と同じ事業セグメントに組み込んだ。今後、バイオエチレンの製造など、脱炭素化に向けた取り組みを検討する方針だ。顧客の要望に応じて、バイオエチレンに由来するバイオマス化学品の展開も考えていきたい」  
「国内のナフサクラッカーは、大規模な海外プラントと比べてもコスト競争力で見劣りし、再編は必至とみている。独占禁止法の壁はあるが、まずは化学メーカーの間で話が整理されていくのではないかと

期待している」  
A.F)で国内シェア5割を握る目標を掲げた。和歌山県に建設する生産プラントの1号機では廃食油や獣脂を原料とする予定だが、原料は取り合いになりつつある。次なる製造方法としては、非可食植物から取れる油分の変換や、アルコール・トウ・ジェット(A.TJ)技術などが候補にある。最終的には、合成燃料からのジェット燃料製造に行き着くのではないかと

◆…合成燃料は前倒しでの普及が求められています。  
「合成燃料やバイオ燃料を混合した低炭素ハイオクガソリンについては27年ごろの導入を目指しているが、電気自動車(EV)の販売動向をにらみ、もっと前倒しできないかと考えている。FT(フイッシャー・トロプシユ)合成法が商用段階になるまでは、再生可能エネルギーが安価な南米で量産が始まっているMTG(メタノール経由のガソリン製造)プロセスによる合成燃料を輸入し、ガソリンに混ぜることも考えられる。地産地消の実現が悲願だが、国内製造では原料の水素を作るコスト競争力が課題になると

(聞き手 井上諒)

持続可能社会／化学総合



2023年 7月 3日 担当 虻川

## SAF 日 100 万リットル設備



契約調印式に臨んだバンチャーク、ハネウエル、TTCLの首脳ら

【バンコク＝松井連心】タイ製油・エネルギー企業バンチャーク・コーポレーションは、航空業界本腰を入れる。来年第4

バンチャーク

24年めど タイ初、廃食用油由来

### SAF 日100万リットル設備

純度セレン  
酸化セレン  
レン酸ソーダ  
セレン酸ソーダ  
レン化ビスマス  
その他相談下さい  
shinko-chem.co.jp  
市中央区南船場2-1-3  
05 FAX (06) 6263-6464

四半期をめぐりタイ国内にプラントを立ち上げる。生産能力は日量100万リットル、米ハネウエルUOPの生産技術を採用した。投資額は全体で100億(約400億円)。計画通りに進めば、タイでは初めての廃食用油を原料とするSAFの生産事業者となる。

バンコク市内で28日、バンチャーク傘下のSAF事業会社であるBSGFがハネウエルとエンジニアリング会社のTTCLとの間で契約調印のセレモニーを行った。バンチャークのチャイワット・コフウィサーラット社長兼CEOはSAF事業化の背景として、「石油とガスの消費ピークは2030〜36年といわれているが、温室効果ガスの排出量は70年になってもまだピークを迎えない。航空輸送は最終的に最大の排出源の一つとなるだろう」と話し、SAFの有効性を説いた。

採用されたハネウエルの技術は、すでに6つのプラントに導入された実績を持つ。水素を利用して廃食用油の油脂を分解しSAFを精製する。前工程として、廃食用油から不純物を取り除く技術は、マレーシアのデスマットの技術を利用する計画。同技術もすでに商業利用されている。

・建設(EPC)はTTCLが担う。同社は過去にバンチャーク初の製油所を手がけた実績がある。ワンチャイ・ラティンソン社長兼CEOは「バンチャークとは1987年以来、長い歴史とともに歩んできた」と両社の信頼関係を強調した。今回のプラントは日本で計画されているSAFプラントに比べ大型。TTCLによると、東南アジアでは2番目の規模という。

計画では、廃食用油から得られるSAFの収率は8割。残る2割の副生品にはバイオナフサが含まれる。バンチャークのチャイワット社長兼CEOは「バイオナフサはバイオマスプラスチック生産用に販売するつもりだ」と明かした。



## B・C重油除き前年越え 燃油国内販売 0.9%増

### 5月統計 油速報 石速報 B・C重油除き前年越え 燃油国内販売0.9%増

資源エネルギー庁は6月30日、5月の石油統計速報を発表した。燃油国内向け販売量は前年同月比0.9%増の1120万9928トン、2カ月連続で前年実績を超えた。2019年比では7.7%減でこの間の構造的需減を考慮すると、ほぼ新型コロナウイルスの影響を感じない水準に回復している。別表参照。

ガソリンは前年同月比1.4%増の367.1%増で両油種とも2

石油製品需給概要 (2023年5月分)

(単位:千t,%)

区分	燃料油計	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料	灯油	軽油	A重油	B・C重油
月初在庫量	8,698,977	1,662,062	1,697,131	755,476	1,323,861	1,430,368	680,702	1,149,377
生産量	10,903,671	3,573,306	1,079,065	974,466	576,139	2,748,710	739,797	1,212,188
前年同月比	92.8	98.0	101.2	98.9	88.0	86.6	97.1	83.1
輸入量	2,136,106	224,326	1,628,764	5,875	100,865	156,756	-	19,520
前年同月比	85.6	98.8	79.0	-	333.1	218.1	-	18.9
販売量	11,209,928	3,676,432	2,985,502	338,305	487,476	2,506,531	751,031	464,651
前年同月比	100.9	101.4	103.4	101.0	105.1	102.1	102.4	75.5
輸出货量	1,767,990	99,594	11,620	705,462	6,670	386,845	1,033	556,766
前年同月比	72.9	38.4	-	101.8	9.3	58.5	5.5	77.2
月末在庫量	8,601,544	1,693,087	1,312,412	785,785	1,465,685	1,441,763	673,006	1,229,806
前年同月比	100.2	102.4	83.9	102.9	107.4	104.9	91.8	108.7

力月連続で前年を超えた。前年割れが続いていた軽油は2.1%増と、7カ月ぶりに増加に転じた。A重油も2.4%増と5カ月ぶりに前年実績を超えた。B・C重油は24.5%減の46万4651トン。前年割れは3カ月連続。電力需給が安定した影響などで3月20.1%減、4月25.6%減に続いて20%以上の大幅減少となった。ナフサは3.4%増、ジェット燃料油は1.0%増でそれぞれ3カ月連続、5カ月連続で前年を上回った。

**ENEOS 齊藤氏**  
**JPECC 理事長に**

石油エネルギー技術センター(JPECC)は6月23日付で、新任の理事長にENEOSの齊藤猛代表取締役社長執行役員を選任したと発表した。